



2026年6月25日

各位

会社名 東邦アセチレン株式会社
(コード番号 4093 東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 堀内 秀敏
問合せ先 取締役常務執行役員
管理本部長 佐古 慶治
(TEL. 022-385-7692)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、本日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る為、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を評価・分析し、改善に向けた取り組み状況をアップデートしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析

	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
売上高	百万円	31,285	34,087	35,423	34,804	34,576
営業利益	百万円	1,228	1,522	2,116	1,914	1,900
経常利益	百万円	1,354	1,684	2,441	2,170	2,109
親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	823	988	1,415	1,287	1,286
ROE	%	5.30	6.12	8.33	7.19	6.87
PBR	倍	0.51	0.57	0.79	0.68	0.80
PER	倍	9.82	9.52	9.77	9.72	11.90
期末株価	円	233	271	398	360	440

2026年3月期のROEは6.87%と当社が認識する株主資本コスト6%程度を上回っておりますが、目標とする8%を下回る結果となりました。既存事業の強化および事業領域の拡大に取り組み、水素製造設備の新設やエスプーマ事業の販路拡大、新商材への展開などにより、事業基盤の強化を進めてきました。一方、原燃料・資材価格の高騰に伴う修繕費の増加や物流費・人件費の上昇、M&Aによる事業の拡大が未達であったことから、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前年度並みを維持しましたが、ROEを向上させるだけの利益を獲得できず低下いたしました。

また、PBRは0.8倍となり1倍を下回る状況が継続しております。この要因は、ROEの低下に加え、株式市場における当社の企業価値・成長戦略を市場に対して明確に示せていないことが主な要因であると認識しております。

2. 改善に向けた方針

当社は更なる成長戦略として、2026年6月9日に新中期経営計画（2026年-2028年度）を当社ホームページに開示しております。この計画は「次なる飛躍に向けた実行フェーズ」と位置づけし、「基盤事業と成長事業の強化」、「資本コストや株価を意識した経営の実現」、「持続的成長の推進」、「CSRマネジメントの推進」に取り組み、2028年度には営業利益24億円、当期純利益16億円の達成を目指してまいります。

新中期経営計画の期間中は、大型設備投資や供給インフラ強化等の成長投資を優先するため、ROEは7.6%までの改善にとどまる見込みですが、以下の取組により収益力と資産効率を高め、中長期的にROE8%の達成と持続的な企業価値の向上によりPBR1倍以上の実現を目指してまいります。

3. 具体的な施策

（1）基盤事業と成長事業の強化

新中期経営計画の期間中は、基盤事業で創出したキャッシュを以下の3つの成長事業へ戦略的に配分するとともに、事業領域の拡大および新規事業の開拓を通じて収益化モデルを確立し、持続的な成長につなげてまいります。

- ①水素製造設備の稼働率の向上および半導体関連等への新規拡販
(2025年8月商業運転開始)
- ②食添用ガスの充填工場新設により供給能力の増強および食材事業の更なる成長
(2027年1月完工予定)
- ③製氷機関連事業の新工場新設により生産能力の拡張および作業効率の改善
(2027年5月完工予定)

また、基盤事業においても事務所・高圧ガス充填所・配送車両の更新および既存生産設備の整備を進めて収益力の向上を目指してまいります。

（2）株主還元政策

新中期経営計画の期間中は、配当性向40%を目安とし、将来の事業拡大や収益基盤強化、設備投資等に備えた内部留保とのバランスを勘案しつつ、継続的かつ機動的な配当を実施してまいります。

（3）広報・IR活動の強化

経営陣による機関投資家向け会社説明会の実施、個人投資家向けIRフェアへの出展、アナリストおよび投資家向けの個別取材の積極対応、各種メディアやウェブサイトを通じた積極的な情報発信、統合報告書「東邦アセチレンレポート」の内容拡充、社会貢献活動の実施等により、市場における当社認知度の向上を図るとともに中長期的に当社グループをご支援頂ける投資家との関係を一層強化してまいります。

以上